

大阪大社会
経済研究所
大竹文雄教授

男女間や学歴間、大企業と中小企業の間の格差は昔からあり、今も社会全体で見れば、それほど大きな格差は広がっていないだろう。しかし、同じ業種や社内など自分と同じ思い込んでいたグループ内で、技術革新や成

果主義の導入などによって賃金に差がつくようになり、より格差が気になる時代になった。「格差拡大感」が強まっている背景には、こうした不安感があるのではないか。もともと格差が大きかった中高年齢層が増えたことも原因だ。

高度成長期には誰でも賃金が上昇したため、格差が拡大しても感じなかつた。ところが、低成長

のデフレ時代では、賃金が下がる人も生まれ、より格差が気になるようになつた。少子高齢化が進み、親の遺産の格差が子どもに大きく影響するようになつたことも、格差拡大感につながっている。60代に格差拡大を問

教育の機会均等を



題視する人が多いのも、実際に相続などで格差が表面化しているためではないか。家庭環境によって子どもの将来が決まる「格差の固定化が起こる可能性は高いといえる。優秀な女性の社会進出が一方で、男性の中に低

率の「余力」によって、教育の質を高め、教育機会均等をはかることができる。特に公的負担による効率的な再分配というのは難しい問題だが、所得税制の累進性を高める

こと同時に、より多くの人が分配を受けられるようになることが求められる。生産性が高まることで生まれた社会全般の運悪くない仕事に付ける。かつた人や貧困者をサポートが重要だ。そうした公的部門の再分配政策によつて、安心のある社会が築けるのではないか。

正のため所得再分配の強化を求める一方で、小さい政府を支持するという逆転現象も一部でみられる。大きい政府という言葉が、非効率でむだ遣いというイメージでどうえられているためだろ

う。効率的な再分配というのは難しい問題だが、所得税制の累進性を高める